

熊本県内路線バス事業に関する データ公表について

2023年2月
共同経営推進室

データ公表の目的

■公共交通についてご理解・ご協力いただくため

- 路線バスをはじめとする公共交通を維持・拡充していくためには、バス事業者が共同経営に関する取組などを進めるとともに、県民の皆様や沿線自治体、他の交通事業者など様々な方の、ご理解とご協力が必要です。

■公共交通をもっとご利用いただくため

- データを定期的に公表することで、路線バスの現状や取組にご興味を持っていただき、より多くの方が路線バスをはじめとする公共交通をご利用いただくきっかけになれば幸いです。
- また、公共交通をご利用いただくことは、ご自身の健康増進・環境負荷の軽減・交通渋滞の緩和・将来にわたる公共交通の維持や拡充などに繋がることが期待されます。

■地域のまちづくりに貢献するため

- 例えば、地域の方針に沿った使いやすいバス路線網への再編などにより、地域のまちづくりに貢献していくことを目指します。このために、路線バスに関する様々なデータを関係者の皆様と十分に共有していきます。

路線バス事業者(5社)

会社名



九州産交バス
産交バス※

※九州産交バスの子会社



熊本電鉄



熊本バス



熊本都市バス

運行エリア

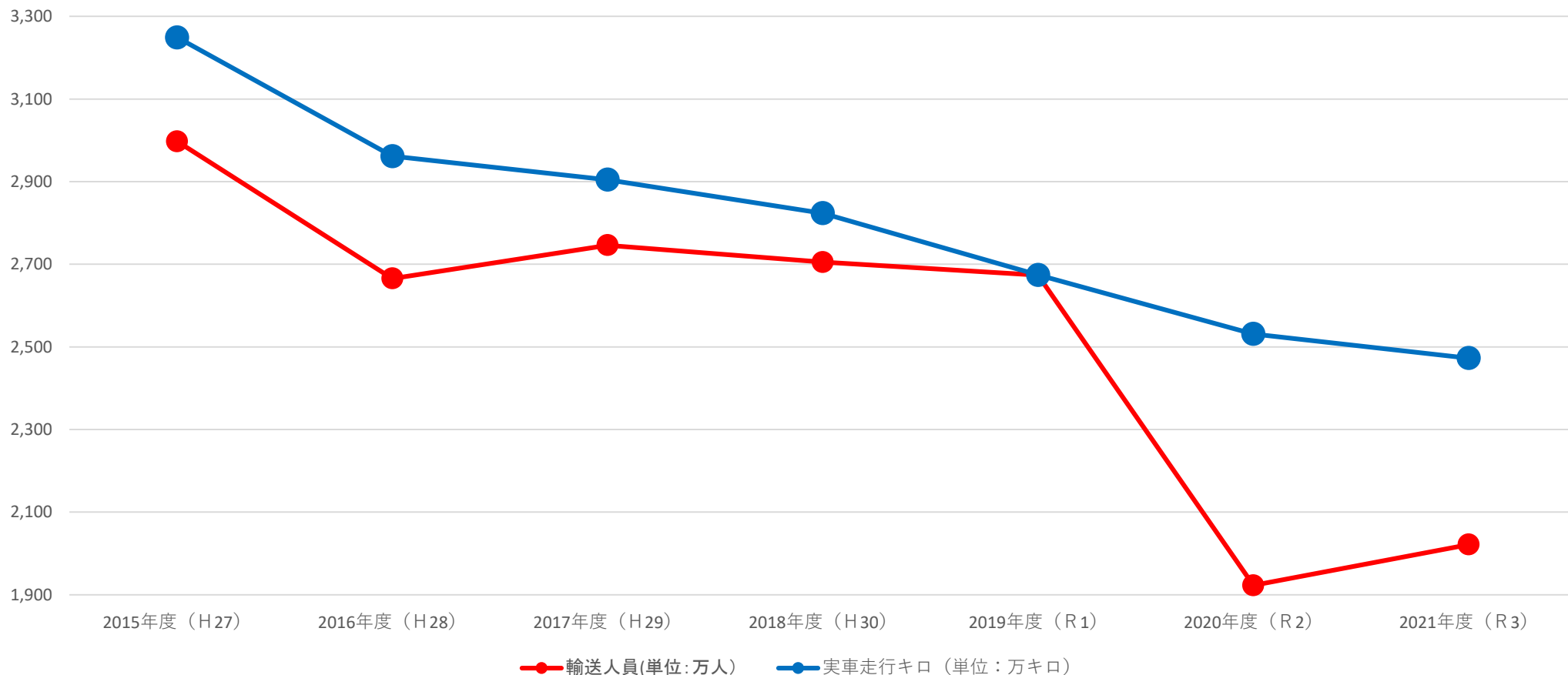


輸送人員・実車走行キロの推移（5社合計）

路線バスの輸送人員は年々減少し、この6年間で約33%減少、実車走行キロ（※）は6年間で約24%減少。2016年度は熊本地震の影響で輸送人員・走行キロ共に大幅に減少したが、輸送人員は翌年度以降徐々に回復傾向にあった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い移動・行動制限の影響で、2020年、2021年度は輸送人員がコロナ前の2019年度と比較し約24%減少。また、運転士不足により一部路線の減便運行を実施したことで、実車走行キロも右肩下がりとなった。

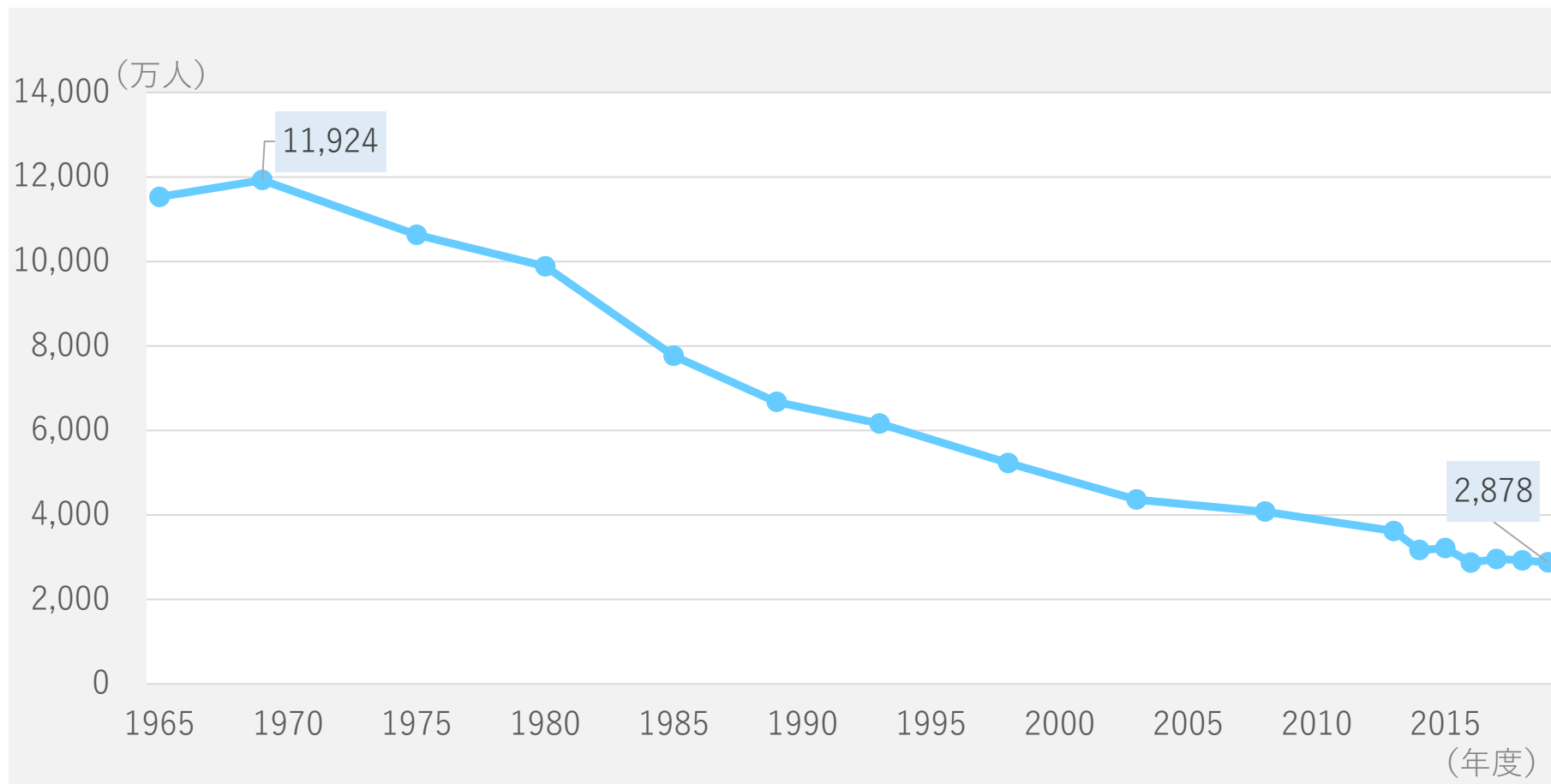
※営業運行した走行キロ（回送は除く）

輸送人員・実車走行キロの推移（5社合計）



熊本県内の乗合バス輸送人員の推移

県内の乗合バスの輸送人員は年々減少しており、ピーク時の1970年頃と比べると7割以上減少している。



<備考>

九州運輸局「九州運輸要覧」を基に共同経営推進室作成。

九州産交バス、産交バス、電鉄バス、熊本バス、熊本都市バス以外の事業者も含む。

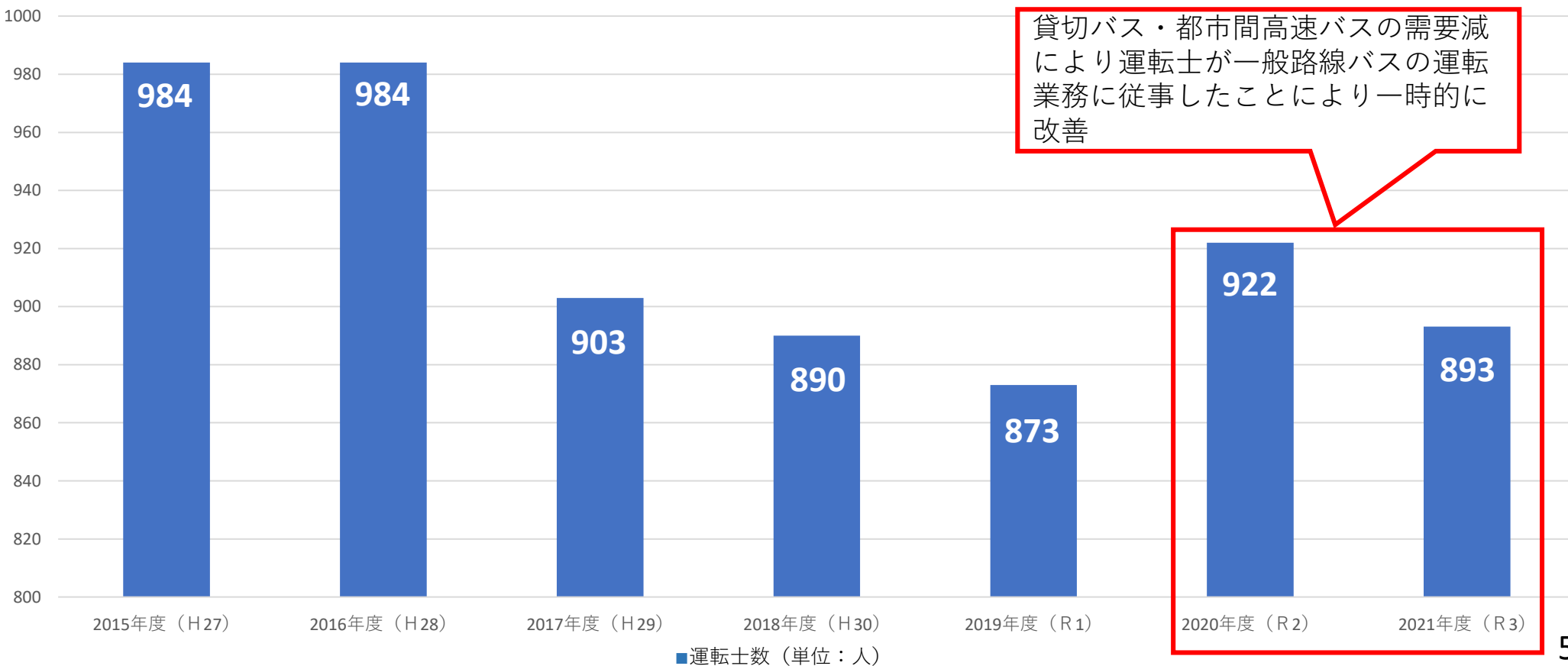
高速バス・空港リムジンバスも含む数値。

路線バスに従事した運転士数の推移（5社合計）

全国的に自動車運転の職業（※）に関する人手不足が深刻化しており、乗合バスの運転士の確保においても課題が生じている。特に熊本の場合は、熊本地震の影響で運転士不足が深刻化している。新型コロナウイルスの影響で貸切バス受注の大幅減、都市間高速バスの運休により、これらの運転士が一般路線バスの運転業務に従事したことによる影響で、2020年度の数値がやや改善したように見える。2021年度はこれらの事業需要が回復途上にあり、定員数920名に対し51名不足（2022年3月末時点）するなど運転士不足の状況は続いている。

※路線バス、貸切バス、トラック等運転の職業 職業分類表より（厚生労働省）

運転士数の推移（5社合計）

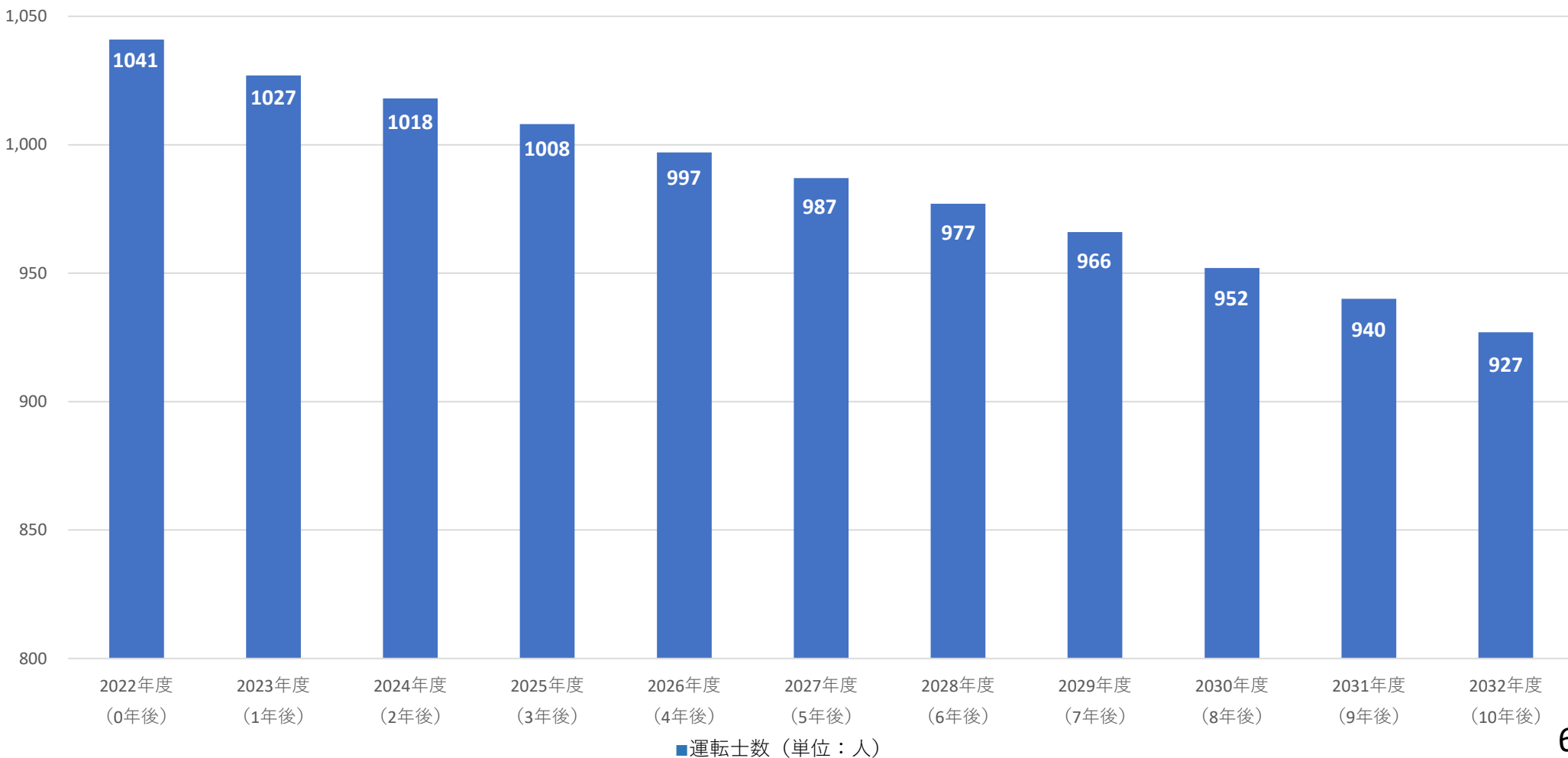


将来の在籍運転士数の予測（5社合計）

2016年熊本地震以降、乗合バスの運転士不足が深刻化しており、将来の運転士確保においても課題が生じている。過去の入退社数トレンドや経年による年齢構成変化を基に将来の在籍運転士数（※）を予測した結果、今後10年で114人減少する結果となった。

※貸切・高速バスに在籍する乗合バスに乗務できる運転士を含む

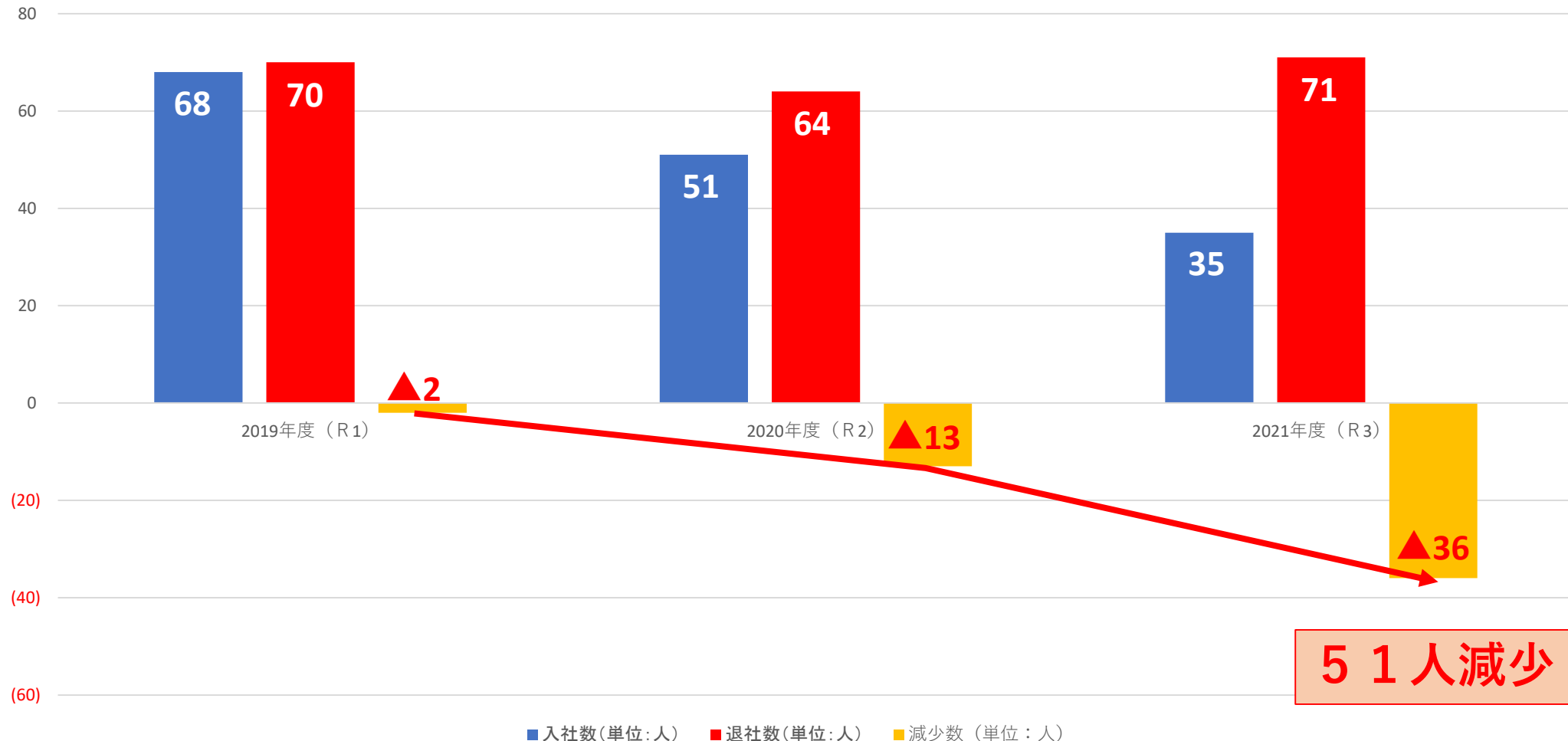
将来の運転士数予測（5社合計）



路線バスに従事できる運転士の過去3年間の入退社数（5社合計）

2019年度～2021年度の入退社数は、入社154人に対し退社205人となり3年間で**51人減少**した。このような運転士不足の状況により、一部路線で減便運行、各社間の路線移譲、委託運行により運行路線を維持してきた。

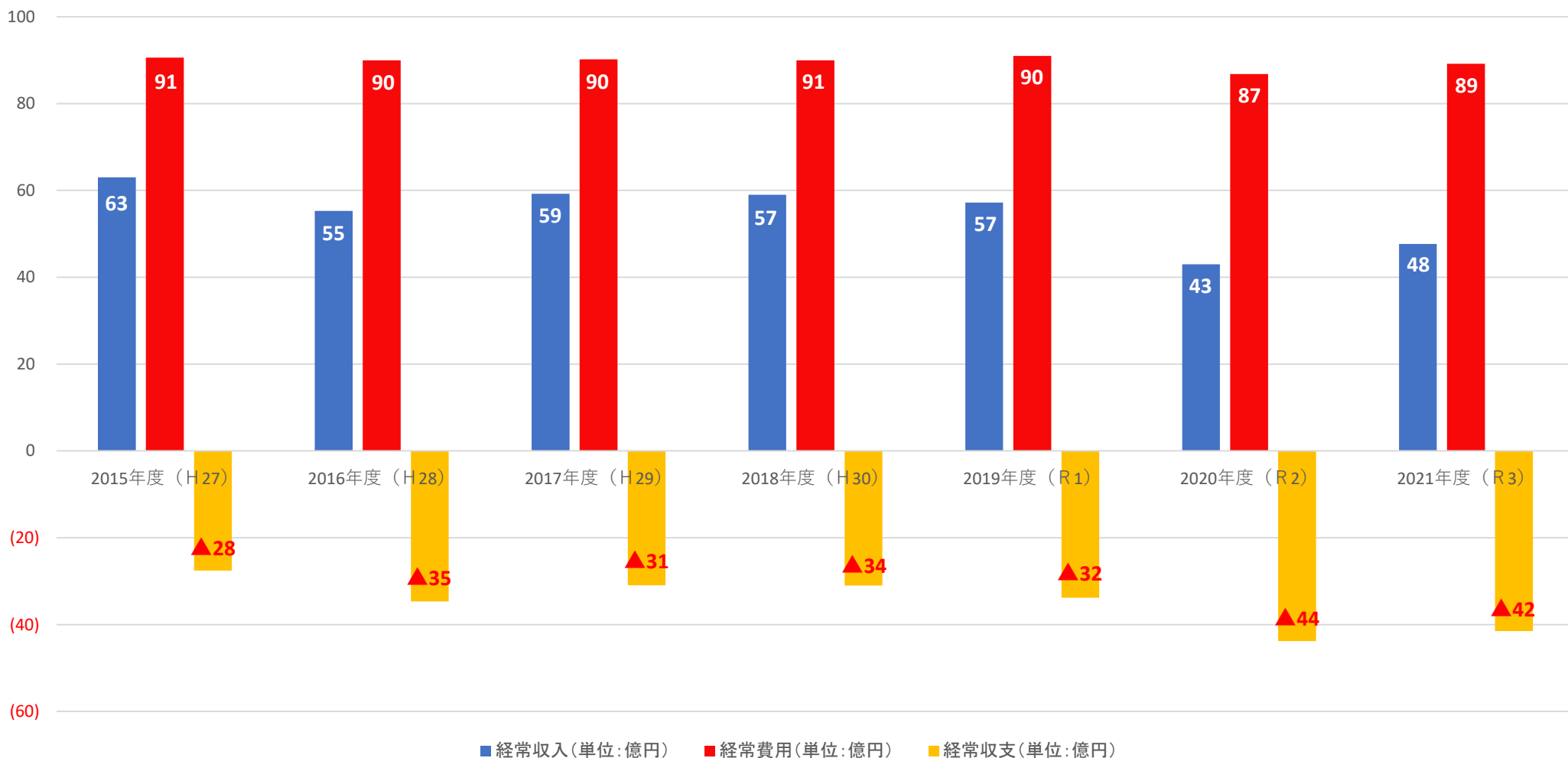
路線バスに従事できる運転士の過去3年間の入退社数



路線バス事業の経常収支の推移（5社合計）

輸送人員の減少に伴い、路線バスの経常収入はこの6年間で約28%減少。一方、移動・行動制限の中でも、生活の足として公共交通サービスを提供する必要があったため経常費用はほぼ横ばいであるが、2021年度は原油、物価の高騰によりコストが増大し、経常収支はさらに厳しい状態となった。

路線バス事業の経常収支の推移（5社合計）

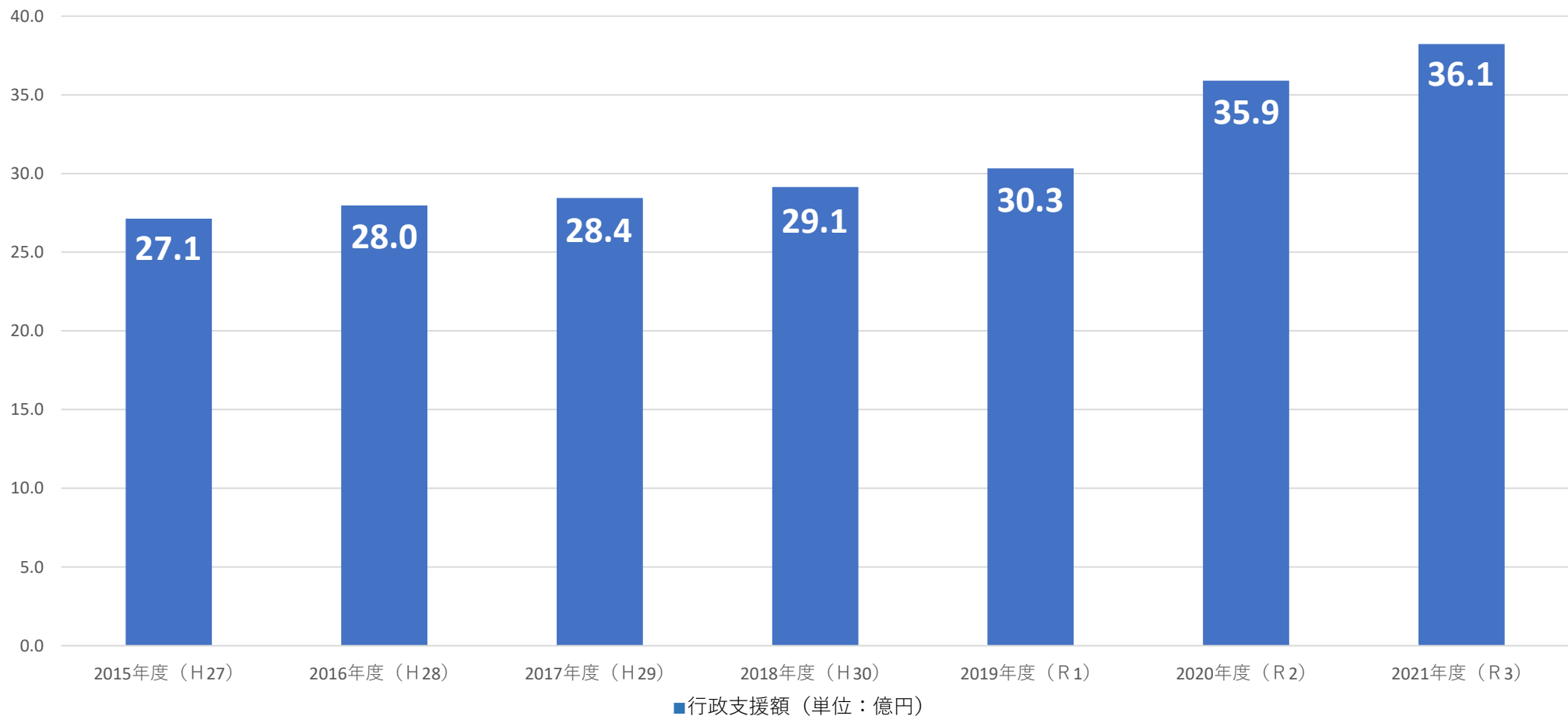


路線バス事業に対する行政支援額の推移（５社合計）

バス事業者の経常収支の悪化により行政支援額（※）は増加している。
また、新型コロナウイルスの影響による減収分に対し、国からの臨時的な支援金もあり、２０２０年、２０２１年度の行政支援額はコロナ前の２０１９年度と比較し約１９％増加した。

※国、県、市町村からのバス運行に関する補助金
※雇用調整助成金など、減収に対する補助金以外は除く

路線バス事業に対する行政支援額の推移（５社合計）



5 社会計値の一覧表

内容	2015年度(H 27)	2016年度(H 28)	2017年度(H 29)	2018年度(H 30)	2019年度(R 1)	2020年度(R 2)	2021年度(R 3)
輸送人員(単位：千人)	29,974	26,656	27,460	27,050	26,737	19,225	20,211
実車走行キロ（単位：千キロ）	32,492	29,617	29,048	28,235	26,742	25,313	24,727
系統数（単位：系統）	600	592	573	531	518	513	498
乗合バスに従事した 運転士数（単位：人）	984	984	903	890	873	922	893
路線バスに従事できる運転 士の入社数（単位：人）	—	—	—	—	68	51	35
路線バスに従事できる運転 士の退社数（単位：人）	—	—	—	—	70	64	71
車両数（単位：両）	895	883	880	848	826	792	796
経常収入（単位：百万円）	6,302	5,530	5,923	5,688	5,719	4,318	4,769
経常費用（単位：百万円）	9,057	8,995	9,019	9,095	8,955	8,682	8,919
経常収支（単位：百万円）	▲2,755	▲3,464	▲3,096	▲3,407	▲3,236	▲4,364	▲4,150
行政支援額（単位：百万円）	2,713	2,797	2,844	2,914	3,032	3,592	3,611